

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 谷崎 敦司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 谷崎 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	15,173,017	15,399,294	30,959,389
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	328,702	753,096	1,551,374
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	302,972	422,608	695,681
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,064,457	1,058,271	988,628
純資産額 (千円)	28,098,398	31,842,586	31,114,427
総資産額 (千円)	56,671,806	60,787,795	60,696,217
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	37.51	52.33	86.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	44.4	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,397	178,567	2,584,854
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,225,996	1,700,732	5,070,855
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	575,499	83,871	318,535
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	17,451,299	15,716,557	17,303,922

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.37	29.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第54期及び第55期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第54期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益は底堅く、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国は雇用環境の改善や個人消費が底堅く推移するなど拡大基調が続き、欧州におきましても雇用環境の改善など緩やかな回復基調となりました。また、中国ではインフラ投資などを背景に持ち直しの動きが見られました。

このような環境の中、当社グループが属する電子部品マーケットにおきましては、中国スマホ向けの製品が低調な推移となりましたが、カーエレクトロニクス向けや産業機器向けの販売が堅調に推移した結果、売上高は15,399百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益面につきましては、増収などにより営業利益は600百万円（前年同期比19.0%増）となりました。また、営業外収益に為替差益146百万円を計上した結果、経常利益は753百万円（前年同期は経常損失328百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は422百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失302百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本国内におきましては、カーエレクトロニクス向けなどが前年を上回り、売上高は3,727百万円と前年同期と比べ261百万円（7.5%増）の増収となりましたが、国内生産品目の稼働率が低下し、セグメント利益（営業利益）は183百万円と前年同期と比べ338百万円（64.8%減）の減益となりました。

#### 北米

北米におきましては、産業向けやカーエレクトロニクス向けなどの販売が増加し、売上高は860百万円と前年同期と比べ41百万円（5.1%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は8百万円と前年同期と比べ4百万円（112.7%増）の増益となりました。

#### 欧州

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けなどが前年を上回った結果、売上高は1,495百万円と前年同期と比べ260百万円（21.1%増）の増収となりましたが、固定費の増加などにより、セグメント利益（営業利益）は27百万円と前年同期と比べ12百万円（31.2%減）の減益となりました。

#### 中国

中国におきましては、通信機向けなどが前年を下回り、売上高は4,923百万円と前年同期と比べ324百万円（6.2%減）の減収となり、セグメント損失（営業損失）は298百万円と前年同期と比べ74百万円（前年同期はセグメント損失223百万円）の悪化となりました。

#### 台湾

台湾におきましては、通信機器向けなどの販売が減少し、売上高は3,290百万円と前年同期と比べ100百万円（3.0%減）の減収となりましたが、原価改善などにより、セグメント利益（営業利益）は499百万円と前年同期と比べ159百万円（46.9%増）の増益となりました。

## アジア

その他アジアにおきましては、通信機向けやカーエレクトロニクス向けなどの販売が増加し、売上高は1,102百万円と前年同期と比べ88百万円（8.7%増）の増収となり、生産子会社の原価改善が進み、セグメント利益（営業利益）は177百万円と前年同期と比べ286百万円（前年同期はセグメント損失109百万円）の増益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,587百万円減少し、15,716百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は178百万円（前年同四半期は536百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費の計上などにより資金が増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は1,700百万円（前年同四半期は3,225百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は83百万円（前年同四半期は575百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れの返済による支出などによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、845百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,049,242	9,049,242	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,049,242	9,049,242	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	9,049,242	-	19,344,883	-	5,781,500

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
一般財団法人長谷川福祉会	神戸市中央区元町通6丁目3番20号	600	6.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	379	4.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	248	2.74
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	244	2.71
長谷川宗平	兵庫県加古川市	243	2.69
大真空社員持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389	219	2.42
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	207	2.29
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	203	2.25
大真空取引先持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家1389番地	176	1.95
株式会社長谷川	兵庫県加古川市山手3丁目29番12号	160	1.77
計	-	2,682	29.64

(注) 1. 上記のほか、自己株式が974千株あります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成29年4月3日付で提出された大量保有報告書により、平成29年3月27日現在で462千株(5.11%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、上記の表中に記載の株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載していません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	248	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	170	1.88
三菱UFJ国際投信株式会社	19	0.22
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	24	0.27

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 974,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,013,300	80,133	-
単元未満株式	普通株式 61,542	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,049,242	-	-
総株主の議決権	-	80,133	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新 在家字鴻野1389番地	974,400	-	974,400	10.77
計	-	974,400	-	974,400	10.77

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,203,558	15,616,193
受取手形及び売掛金	7,380,990	28,061,251
有価証券	360,191	819,509
商品及び製品	3,145,328	3,912,608
仕掛品	3,074,162	2,917,910
原材料及び貯蔵品	3,214,471	3,536,790
繰延税金資産	306,753	323,430
その他	2,301,538	1,092,522
貸倒引当金	12,135	12,838
流動資産合計	36,974,860	36,267,377
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,734,021	3,612,705
機械装置及び運搬具(純額)	8,220,481	9,151,634
工具、器具及び備品(純額)	817,813	848,619
土地	5,704,789	5,718,103
リース資産(純額)	704,766	670,330
建設仮勘定	1,218,919	1,128,151
有形固定資産合計	20,400,792	21,129,545
無形固定資産	168,066	182,325
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,716,820	1,820,304
長期貸付金	177	89
繰延税金資産	217,143	242,059
その他	1,298,158	1,225,893
貸倒引当金	79,800	79,800
投資その他の資産合計	3,152,499	3,208,547
固定資産合計	23,721,357	24,520,417
資産合計	60,696,217	60,787,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,224,582	2,778,711
短期借入金	1,525,350	2,052,832
1年内返済予定の長期借入金	5,089,212	3,549,494
リース債務	68,464	69,228
未払金	1,535,545	1,255,068
未払法人税等	528,486	397,299
賞与引当金	461,207	476,655
役員賞与引当金	15,000	7,500
繰延税金負債	1,080	4,277
その他	778,454	845,413
<b>流動負債合計</b>	<b>13,227,385</b>	<b>11,436,482</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,851,468	14,166,817
リース債務	640,642	605,835
繰延税金負債	865,555	764,515
退職給付に係る負債	1,691,864	1,669,245
長期末払金	172,560	169,224
資産除去債務	25,216	25,427
その他	107,096	107,661
<b>固定負債合計</b>	<b>16,354,404</b>	<b>17,508,726</b>
<b>負債合計</b>	<b>29,581,790</b>	<b>28,945,209</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,158,606	7,158,606
利益剰余金	555,433	776,150
自己株式	1,917,465	1,919,066
<b>株主資本合計</b>	<b>25,141,458</b>	<b>25,360,574</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	423,932	526,312
為替換算調整勘定	840,568	1,084,793
退職給付に係る調整累計額	22,449	8,892
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,242,051</b>	<b>1,602,213</b>
非支配株主持分	4,730,917	4,879,798
<b>純資産合計</b>	<b>31,114,427</b>	<b>31,842,586</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>60,696,217</b>	<b>60,787,795</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	15,173,017	15,399,294
売上原価	11,735,625	11,666,985
売上総利益	3,437,392	3,732,309
販売費及び一般管理費	2,932,638	3,131,562
営業利益	504,754	600,746
営業外収益		
受取利息	22,534	24,422
受取配当金	22,820	19,307
為替差益	-	146,873
その他	54,969	73,560
営業外収益合計	100,324	264,163
営業外費用		
支払利息	67,008	64,676
為替差損	829,286	-
その他	37,485	47,136
営業外費用合計	933,781	111,813
経常利益又は経常損失( )	328,702	753,096
特別利益		
固定資産売却益	38,342	31,896
投資有価証券売却益	11,193	30,193
退職給付信託設定益	124,413	-
特別利益合計	173,949	62,090
特別損失		
固定資産売却損	1,224	10,459
固定資産除却損	4,797	220
減損損失	78,184	58,965
子会社株式売却損	54,567	-
特別損失合計	138,773	69,645
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	293,525	745,541
法人税、住民税及び事業税	148,884	313,362
過年度法人税等	-	30,873
法人税等調整額	187,598	193,815
法人税等合計	38,713	150,421
四半期純利益又は四半期純損失( )	254,812	595,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,159	172,512
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	302,972	422,608

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	254,812	595,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,711	102,379
為替換算調整勘定	1,719,231	346,839
退職給付に係る調整額	29,298	13,932
その他の包括利益合計	1,809,644	463,151
四半期包括利益	2,064,457	1,058,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,698,606	782,770
非支配株主に係る四半期包括利益	365,850	275,500

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	293,525	745,541
減価償却費	1,252,544	1,352,610
長期前払費用償却額	42,315	38,083
減損損失	78,184	58,965
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,214	679
賞与引当金の増減額( は減少)	92,257	14,656
役員賞与引当金の増減額( は減少)	7,500	7,500
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	31,388	9,818
受取利息及び受取配当金	45,354	43,730
支払利息	67,008	64,676
為替差損益( は益)	55,735	40,601
退職給付信託設定損益( は益)	124,413	-
投資有価証券売却損益( は益)	11,193	30,193
子会社株式売却損益( は益)	54,567	-
有形固定資産売却損益( は益)	37,118	21,437
有形固定資産除却損	4,797	220
売上債権の増減額( は増加)	1,030,716	501,860
たな卸資産の増減額( は増加)	62,313	711,051
仕入債務の増減額( は減少)	960,759	631,975
その他	123,125	337,548
小計	735,997	614,814
利息及び配当金の受取額	45,354	43,730
利息の支払額	66,927	59,377
法人税等の支払額	178,026	420,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,397	178,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	263,344	711,391
有価証券の売却による収入	48,969	258,419
有形固定資産の取得による支出	2,955,334	2,385,374
有形固定資産の売却による収入	59,560	57,720
無形固定資産の取得による支出	2,305	29,314
投資有価証券の取得による支出	4,088	4,051
投資有価証券の売却による収入	17,796	85,544
貸付けによる支出	100	-
貸付金の回収による収入	543	545
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	140,847	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	989,088
その他	13,153	38,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,225,996	1,700,732

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	515,959
長期借入れによる収入	2,984,000	3,534,000
長期借入金の返済による支出	2,168,274	3,770,510
リース債務の返済による支出	39,349	34,042
配当金の支払額	81,124	200,842
非支配株主への配当金の支払額	118,032	126,834
自己株式の取得による支出	1,718	1,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>575,499</b>	<b>83,871</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	844,630	18,670
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,958,730</b>	<b>1,587,365</b>
現金及び現金同等物の期首残高	20,410,029	17,303,922
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>17,451,299</b>	<b>15,716,557</b>

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	83,472千円	76,040千円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	12,393千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	92,497千円	100,253千円
給与手当及び福利厚生費	892,432	984,552
賞与引当金繰入額	66,265	91,709
役員賞与引当金繰入額	7,500	7,500
退職給付費用	33,688	33,217
研究開発費	828,075	845,490
減価償却費	51,289	47,524

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	16,850,935千円	15,616,193千円
現金及び現金同等物に該当する有価証券	600,363	100,363
現金及び現金同等物	17,451,299	15,716,557

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,782	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	40,384	1	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。上記配当金については、当該併合前の株式数を基準に配当を実施いたします。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,891	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	121,121	15	平成29年9月30日	平成29年12月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,465,479	818,676	1,235,006	5,248,464	3,391,345	1,014,044	15,173,017	-	15,173,017
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,398,536	18,117	1,697	973,897	1,367,834	2,530,994	14,291,077	14,291,077	-
計	12,864,016	836,793	1,236,704	6,222,362	4,759,179	3,545,039	29,464,095	14,291,077	15,173,017
セグメント利益 又は損失( )	521,295	3,843	40,651	223,977	339,997	109,151	572,659	67,905	504,754

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 67,905千円には、セグメント間取引消去 41,736千円、その他の調整額 26,168千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	-	-	-	-	78,184	-	78,184

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,727,065	860,479	1,495,034	4,923,876	3,290,375	1,102,463	15,399,294	-	15,399,294
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,047,662	20,414	1,470	969,464	2,150,644	3,437,607	15,627,263	15,627,263	-
計	12,774,728	880,893	1,496,504	5,893,340	5,441,020	4,540,070	31,026,558	15,627,263	15,399,294
セグメント利益 又は損失( )	183,240	8,175	27,978	298,016	499,603	177,395	598,377	2,368	600,746

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額2,368千円には、セグメント間取引消去11,873千円、その他の調整額 9,504千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	11,990	-	-	-	46,975	-	58,965

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	37円51銭	52円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	302,972	422,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	302,972	422,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,077	8,075

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....121,121千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月14日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社大真空

取締役会 御中

### SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 辰 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 元 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。